



2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月17日

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

定時株主総会開催予定日 2022年7月26日

配当支払開始予定日

2022年7月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	16,139	9.6	289	37.1	272	38.6	195	27.4
2021年4月期	14,729	46.1	211	219.4	196		153	57.2

(注) 包括利益 2022年4月期 197百万円 (24.0%) 2021年4月期 158百万円 (75.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	62.53		7.0	2.6	1.8
2021年4月期	49.09		5.8	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 百万円 2021年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	10,149	2,875	28.3	917.92
2021年4月期	10,568	2,709	25.6	864.99

(参考) 自己資本 2022年4月期 2,875百万円 2021年4月期 2,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	1,121	325	792	736
2021年4月期	1,276	607	552	732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		10.00	10.00	31	20.4	1.1
2022年4月期		0.00		15.00	15.00	46	24.0	1.7
2023年4月期(予想)		0.00		17.00	17.00		25.4	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.2	300	3.5	280	2.9	210	7.2	67.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	3,230,500 株	2021年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2022年4月期	97,965 株	2021年4月期	97,965 株
期中平均株式数	2022年4月期	3,132,535 株	2021年4月期	3,132,535 株

(参考)個別業績の概要

2022年4月期の個別業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	15,004	9.6	203	60.9	211	59.1	162	41.9
2021年4月期	13,691	2.0	126	25.6	132	38.8	114	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	51.75	
2021年4月期	36.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	9,564	2,646	27.7	844.97
2021年4月期	9,991	2,514	25.2	802.77

(参考) 自己資本 2022年4月期 2,646百万円 2021年4月期 2,514百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 2021年5月1日から2022年4月30日まで)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するなか、経済活動・個人消費ともに大きく停滞する状況となりました。ワクチン接種が進んだことにより、社会活動や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株による感染の再拡大による景気回復の遅れ、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰による経済への長期にわたる影響が懸念され、依然不透明な状況が続いております。

世界経済においても、ウクライナ情勢の悪化に加え、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う長期間のロックダウンにより、サプライチェーンや生産活動に混乱をきたし、企業物価が上昇、価格転嫁による個人消費の停滞懸念もあり、景気回復には予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は、石油製品販売業界では、主要産油国の増産抑制・需要回復期待、ウクライナ情勢の緊張等により原油価格は一時1バレル130ドル(WTI原油)に迫る水準まで上昇し、期末時点においても100ドルを超える高値で推移しました。原油価格の高騰を受けて、国内でのガソリン店頭価格は一時170円台前半まで上昇しました。このため経済産業省資源エネルギー庁は元売事業者等を対象に、2022年1月より継続して燃料油価格激変緩和対策事業の発動を行い、ガソリン価格の急激な上昇を抑える施策を実施しております。

自動車販売業界におきましては、経済の回復に伴う需要増による半導体を始めとした部材不足の影響が続いており、新車の生産台数が減少し、外国メーカー車の新規登録台数は、当連結会計年度は248,626台(前年同期比4.2%減)となりました。(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は16,139百万円(前連結会計年度は14,729百万円)、営業利益289百万円(前連結会計年度比37.1%増)、経常利益272百万円(同38.6%増)を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は195百万円(同27.4%増)となりました。なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績の説明は、前連結会計年度と比較しての売上高の増減額及び前連結会計年度比(%)を記載せずに説明しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除された秋口以降、個人消費等が堅調となったことで、ガソリンを始めとする自動車燃料の販売数量は回復傾向がみられ、年間を通しては前連結会計年度を上回りました。当社グループのサービス・ステーション(SS)において、生産性向上のため運営時間及び運営形態を見直し、人材の適正配置等の改善施策を実施するとともに、タイヤ・オイル・バッテリー・車検等の油外商品の拡販に努めました。またドライブスルー洗車機等を導入し、洗車及びコーティング等の需要拡大を図ってまいりました。

売上高については、燃料油販売ではガソリン・軽油ともに販売数量が増加したことに加え、1年を通じて原油価格が大幅に上昇したことで販売価格も上昇し大幅な増収となりました。

収益面では、マーケット特性を重視したエリア別の価格設定を徹底し、適正な燃料油マージンを確保し、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門は、国産、外国車を問わず半導体不足による新車販売の低迷もあり、在庫台数が引き続き増加したことで、収益が改善しました。さらにSNSに注力したマーケティングで、コーティング等の高付加価値商品の拡販に努めました。

営業部門は、対面販売が厳しい中で、リモート営業を中心とした既存顧客フォローや代理店へのサポート強化を図り、後半には展示会への参加も徐々に可能となり、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めました。さらに不採算部門の通販事業を終了した結果、前連結会計年度を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門の収益改善と体制強化により、今後はカーボンニュートラルに向けて元売各社と協業し、電気・水素等の新エネルギーへの投資を積極的に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

この結果、売上高は10,005百万円（前連結会計年度は8,475百万円）となりました。また、セグメント利益は387百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックスレンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においては新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナ情勢も相俟って、世界的な半導体不足等により新車の生産台数の減少が顕著となり、国内の輸入車は品薄の状態が今年に入っても解消されない状況となっております。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、新車販売では、エントリーモデルである208及び2008シリーズを中心に、その他SUVも中心に受注は順調に伸びておりますが、納車が遅れ売上計上が数か月ずれる傾向にあります。中古車部門では、新車不足を補うためにプジョー認定中古車を在庫を大幅に増やし、販売機会を創出してまいりました。また、整備部門では半年前から車検と点検の入庫促進により、他ブランドへの流出を抑え、売上増大に努めました。

ジープ（Jeep）ブランドも同様、受注は安定的には入ってきているものの、インポーターからの供給が追いつかず、売上計上が遅れる傾向にあります。新車・中古車販売ともに自社在庫に限られる中、自動車保険やアクセサリ等を積極的にご提案し1台当たりの売上が向上、また、新車の供給不足をカバーするため、中古車販売に注力することで中古車販売台数は前連結会計年度に比べ増加しております。また、整備・車検部門については、コロナ禍でお客様の車両走行距離が増える傾向にあり、従来以上に安全面を重視して車検と点検をご案内した結果、前連結会計年度並みの実績を上げることができました。

レンタカーにつきましては、コロナ禍で個人・法人チャネルの回復が遅れており、年間を通して比較的安定している損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。また、国産車の供給不足に対応するため、保有のレンタカーの台数をコントロールしながら稼働率を上げ、コストの最適化に努めた結果、前連結会計年度に比べ大幅に収益を改善することができました。

モビリティ事業におきましては、次世代モビリティサービスの開発を目的に、「glafit」（電動バイク、電動キックボード）や「WHILL」（次世代型パーソナルモビリティ）の販売、レンタルを始め、「SEA-Board」（IoT搭載型電動キックボード）や「SEA-Bike」（スポーツ型電動アシスト自転車）などマイクロモビリティのシェアリング事業を行っています。2021年3月には京浜急行電鉄株式会社と包括契約を締結、同時に観光MaaS「三浦Cocoon」にも参画し、横須賀・三浦エリア、湘南エリアで「SEA Board」のシェアリング事業を展開、また「三浦Cocoon」では「SEA Bike」も加え、予約決済が可能な三浦Cocoon専用アプリを導入し、京浜急行グループ、各自治体とも連携して「観光MaaS」の構築に取り組んでいます。その他、2021年11月には株式会社東急ホテルズとの提携によりキングスカイフロント（川崎市）で、また2022年2月にはJR東日本レンタリース株式会社との提携により長野県松本エリアで「SEA-Board」シェアリングを実装しています。直近では、横浜市、及びOpenStreet株式会社と協定を締結し、横浜市が開始する「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」へ参画、官民一体となって脱炭素社会の形成を推進してまいります。

SDGsの取組みといたしましては、2020年10月に神奈川県によるSDGs登録制度 第2期「かながわSDGsパートナー」に認定。また同年12月には横浜市が2020年に開始したSDGs認証制度 第1期「Y-SDGs」に認定、さらに2022年12月に「Y-SDGs」上位認証となる「Superior」（スーパーリア）を取得しています。今後とも、顧客に満足していただくサービスを提供しながら、環境への配慮、ジェンダーの平等、外国人の雇用など、社会課題の解決に取り組み、多種多様な面から持続可能な社会の実現に向けて努めてまいります。

この結果、売上高は5,590百万円（前連結会計年度は5,709百万円）、セグメント利益は105百万円（前連結会計年度比78.9%増）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めてまいりました。『ほけんの窓口』の各店舗では、ライフパートナーを増員し、来店客数の拡充を図る体制を整えた効果もあり、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ相談件数の回復傾向がみられました。2021年9月に『ほけんの窓口』鶴見西口フーガ2店はリニューアルオープンした大規模商業施設「LICOPA鶴見」へ移転したことで、新規来店顧客の増加を期待したものの、当連結会計年度中は新型コロナウイルス感染症の長期化により、予想したほどの増加にはつながりませんでした。

この結果、売上高は166百万円（前連結会計年度は157百万円）、セグメント損失は11百万円（前連結会計年度はセグメント損失26百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、不採算店舗の有効活用物件が引き続き安定的な収益をあげております。また、賃貸マンションのリフォームを行いながら、安定した入居率を保っております。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安心安全なビル・メンテナンス提案営業にさらに注力、掘り起こしにつなげることで新規取扱件数が増加し、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は476百万円（前連結会計年度は485百万円）、セグメント利益は124百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、10,149百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、2,755百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が96百万円増加したものの、現金及び預金が16百万円、商品が218百万円、流動資産の「その他」に含まれる立替金が174百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、7,394百万円となりました。これは主として投資その他の資産の投資有価証券が21百万円増加したものの、建物及び構築物が57百万円、差入保証金が32百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、7,274百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ721百万円減少し、4,102百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる未払金及び未払費用が49百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金が136百万円、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が352百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、3,171百万円となりました。これは主としてリース債務が10百万円減少したものの、長期借入金が152百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当連結会計年度の業績を反映し2,875百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加して、28.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3百万円増加して736百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,121百万円（前連結会計年度は1,276百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額が84百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益231百万円、減価償却費430百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額が447百万円、仕入債務の増加額が92百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は325百万円（前連結会計年度は607百万円の使用）となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が351百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は792百万円（前連結会計年度は552百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が200百万円あったものの、短期借入金の減少額が300百万円、長期借入金の返済による支出が399百万円、リース債務の返済による支出が261百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率	18.0	15.0	25.1	25.6	28.3
時価ベースの自己資本比率	8.3	5.0	7.7	12.9	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	7.9	4.7	4.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	9.8	9.1	18.0	18.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内及び世界経済は引き続き新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢などの影響により不透明な状況が続く中、当社グループの主力事業であるエネルギー事業とカービジネス事業を取り巻く環境は、大きな転換期に差しかかっているものと思われま。

エネルギー事業においては、低燃費車の普及を背景とした構造的な石油製品の需要後退と世界的な脱炭素社会に向けた電気・水素等の代替エネルギーの普及が進みつつあります。

また、カービジネス事業においては、消費者の志向が「所有」から「利用」へ変化しつつある中で、多様化したモビリティサービス（MaaS）へのニーズが高まりつつあります。

このような状況の中、2022年5月よりスタートする中期経営計画（2022年5月～2025年4月）は、脱炭素社会に向け、エネルギーとモビリティ分野において世の中に必要とされる企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に邁進してまいります。

次期の各事業見通しは以下のとおりです。

エネルギー事業では、脱炭素社会に向けた低燃費車の普及による構造的な需要減と昨年来からの原油高および近時の円安による買い控えの一方、後継者問題等によるSS事業者の淘汰も進む中、存続メリットを享受し、戦略的なSS拠点拡大も進めていくことで燃料販売量の維持拡大を図っていくとともに、EV充電器の設置等、新エネルギーへの対応も進めてまいります。また、収益面においては、引き続き燃料販売の適性マージンを確保しつつ、洗車、車検整備、カーリース、異業種施設の併設等による油外収益の拡大とともに営業体制の効率性を追求し、安定収益の確保に努めてまいります。

カービジネス事業では、輸入車販売部門においては、昨年来の世界的な半導体不足、物流混乱、およびウクライナ情勢等の外部要因により、当面は不十分な新車販売供給が続くものと見込む一方で、中古車販売および整備サービス部門で収益の下支えを強化してまいります。当社の取り扱うプジョー、ジープは訴求力のあるブランドであり、新車バックオーダーは順調に積み上がっており、新車供給体制が回復した暁には、売上・利益ともに貢献する見込みです。

レンタカー部門においては、国内外の新車供給台数が品薄な状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による需要と外出規制緩和による需要拡大も見込み、また、受注件数と貸出車両台数管理との稼働率向上を追求し安定収益の確保に努めてまいります。

モビリティ部門においては、前年度からの自治体、大手鉄道会社、および異業種との連携を拡大し、観光・都市・地域MaaSの更なるビジネスモデルの構築と中期経営計画でお示ししておりますスケールメリット享受に向けた体制を整えてまいります。

ライフサポート事業では、昨年9月に鶴見ショッピングセンターに移転した「ほけんの窓口」店舗の集客・相談件数の増加を見込み、お客さまのニーズに沿ったコンサルタント営業体制を強化してまいります。また、当社グループ全体の顧客を対象とした各種保険の提案営業を展開し、収益の底上げを図ってまいります。

不動産部門では、今年4月に施設の老朽化と周辺環境の変化に対応し新吉田SSを閉店し、モビリティサービスの付加価値を備え環境に配慮した共同住宅物件へ転換いたします。引き続き当社所有不動産の有効活用を検討し、事業リスク分散と収益の極大化を進めてまいります。

管理部門では、セキュリティ対策を中心とした社内ITシステム投資の他、電子取引等のDX投資を進めるとともに、人事給与体系及び福利厚生の見直しによる働き方改革、及び健康経営、およびSDGs経営を進化させ、更なる生産性向上を目指し、企業価値の向上をサポートしてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高16,500百万円、営業利益300百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,461	826,104
受取手形及び売掛金	784,775	881,614
商品	1,001,046	783,036
貯蔵品	2,872	1,540
その他	508,679	287,827
貸倒引当金	△32,222	△24,410
流動資産合計	3,107,614	2,755,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,622,966	2,567,784
減価償却累計額	△1,523,988	△1,526,063
建物及び構築物(純額)	1,098,977	1,041,721
機械装置及び運搬具	505,425	533,669
減価償却累計額	△208,822	△236,245
機械装置及び運搬具(純額)	296,602	297,424
土地	4,513,025	4,499,789
リース資産	1,089,699	1,002,941
減価償却累計額	△508,657	△428,353
リース資産(純額)	581,041	574,588
建設仮勘定	-	3,398
その他	155,221	143,346
減価償却累計額	△130,339	△122,288
その他(純額)	24,881	21,057
有形固定資産合計	6,514,528	6,437,979
無形固定資産		
その他	17,526	16,231
無形固定資産合計	17,526	16,231
投資その他の資産		
投資有価証券	65,112	86,467
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	333,357	300,999
繰延税金資産	57,578	76,737
その他	383,243	385,474
貸倒引当金	△10,335	△9,625
投資その他の資産合計	928,957	940,053
固定資産合計	7,461,012	7,394,264
資産合計	10,568,627	10,149,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,044	687,676
短期借入金	2,620,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	575,604	222,956
リース債務	242,499	246,161
未払法人税等	54,622	39,181
賞与引当金	84,273	85,803
環境対策引当金	-	22,360
その他	422,902	478,739
流動負債合計	4,823,946	4,102,878
固定負債		
長期借入金	2,083,072	2,235,214
リース債務	402,270	391,872
繰延税金負債	18,510	18,328
役員退職慰労引当金	110,444	118,069
退職給付に係る負債	325,077	316,247
その他	95,679	91,936
固定負債合計	3,035,054	3,171,668
負債合計	7,859,000	7,274,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,882,127	2,046,680
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,706,907	2,871,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718	3,970
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,970
純資産合計	2,709,626	2,875,430
負債純資産合計	10,568,627	10,149,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	14,729,690	16,139,470
売上原価	11,145,200	12,400,802
売上総利益	3,584,489	3,738,667
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	997,236	1,045,884
雑給	463,739	460,103
賞与引当金繰入額	74,271	74,395
退職給付費用	35,955	39,356
役員退職慰労引当金繰入額	7,625	7,625
地代家賃	413,985	427,071
貸倒引当金繰入額	6,613	△5,817
減価償却費	187,045	206,644
その他	1,186,678	1,193,655
販売費及び一般管理費合計	3,373,150	3,448,919
営業利益	211,338	289,748
営業外収益		
受取利息	2,396	3,194
受取配当金	1,447	1,601
受取手数料	18,166	17,925
仕入割引	10,296	11,820
受取保険金	3,751	18,801
その他	30,989	15,266
営業外収益合計	67,048	68,609
営業外費用		
支払利息	71,016	62,266
その他	10,969	23,919
営業外費用合計	81,986	86,185
経常利益又は経常損失(△)	196,401	272,172
特別利益		
固定資産売却益	26	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
固定資産売却損	-	8,283
固定資産除却損	597	1,443
減損損失	-	8,614
環境対策引当金繰入額	-	22,360
特別損失合計	597	40,701
税金等調整前当期純利益	195,829	231,471
法人税、住民税及び事業税	54,808	54,655
法人税等調整額	△12,751	△19,062
法人税等合計	42,056	35,593
当期純利益	153,773	195,878
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	153,773	195,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	153,773	195,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,165	1,251
その他の包括利益合計	5,165	1,251
包括利益	158,939	197,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,939	197,129
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,753,414	△48,970	2,578,194
当期変動額					
剰余金の配当			△25,060		△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益			153,773		153,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	128,713	-	128,713
当期末残高	411,250	462,500	1,882,127	△48,970	2,706,907

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,446	△2,446	2,575,747
当期変動額			
剰余金の配当			△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益			153,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,165	5,165	5,165
当期変動額合計	5,165	5,165	133,879
当期末残高	2,718	2,718	2,709,626

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,882,127	△48,970	2,706,907
当期変動額					
剰余金の配当			△31,325		△31,325
親会社株主に帰属する当期純利益			195,878		195,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	164,552	-	164,552
当期末残高	411,250	462,500	2,046,680	△48,970	2,871,460

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,718	2,718	2,709,626
当期変動額			
剰余金の配当			△31,325
親会社株主に帰属する当期純利益			195,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,251	1,251	1,251
当期変動額合計	1,251	1,251	165,803
当期末残高	3,970	3,970	2,875,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,829	231,471
減価償却費	460,747	430,380
減損損失	-	8,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,613	△8,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,338	1,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,422	△8,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,625	7,625
受取利息及び受取配当金	△3,844	△4,795
支払利息	71,016	62,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,998
固定資産売却損益 (△は益)	△26	8,283
固定資産除却損	597	1,443
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,695	△84,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	437,281	447,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	285,238	92,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,111	49,923
未収入金の増減額 (△は増加)	8,694	△7,476
未払金の増減額 (△は減少)	9,431	9,581
その他	△583	6,370
小計	1,346,122	1,245,727
利息及び配当金の受取額	3,360	4,795
利息の支払額	△71,003	△60,068
法人税等の支払額	△22,001	△70,096
法人税等の還付額	20,319	1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,797	1,121,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3	19,595
有形固定資産の取得による支出	△591,412	△351,959
有形固定資産の売却による収入	7,500	4,953
無形固定資産の取得による支出	△1,048	-
投資有価証券の取得による支出	△32,275	△52,379
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
差入保証金の差入による支出	△3,143	△12,853
差入保証金の回収による収入	12,248	44,480
その他	1,015	△7,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,119	△325,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△868,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,060,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△424,201	△399,900
リース債務の返済による支出	△295,550	△261,270
配当金の支払額	△25,020	△31,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,772	△792,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,905	3,238
現金及び現金同等物の期首残高	615,960	732,866
現金及び現金同等物の期末残高	732,866	736,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 車両販売に係る収益認識

車両販売について、従来は当社が登録手続きを行い、自動車検査証が発行された時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より当社が顧客に納車した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) インセンティブに係る収益認識

インポーターから收受するインセンティブに係る収益について、従来はインポーターから受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、売上高には含めず仕入原価から控除する方法に変更しております。

(3) 第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売について、従来は軽油引取税を取引価格に含め総額を収益として認識しておりましたが、軽油引取税に係る部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、当連結会計年度の期首より、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結累計期間の売上高が776,551千円、売上原価が791,118千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は14,567千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は3,751千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱エースビルメンテナンス及び双葉石油㈱が連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、プジョー車及びジープ車の2ブランドの輸入車正規ディーラー及びオリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び法人向けの保険商品の提案・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,464,240	5,640,443	157,139	467,867	14,729,690	—	14,729,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,562	69,489	80	17,376	98,508	△98,508	—
計	8,475,802	5,709,932	157,220	485,243	14,828,198	△98,508	14,729,690
セグメント利益又は損失 (△)	397,401	58,744	△26,381	128,225	557,990	△346,652	211,338
セグメント資産	3,206,538	2,306,889	39,010	3,341,001	8,893,440	1,675,187	10,568,627
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	62,101	351,966	1,220	35,779	451,067	9,679	460,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,726	801,764	—	12,521	855,012	17,330	872,342

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△346,652千円には、セグメント間取引消去10,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,779千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,675,187千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△36,070千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,711,257千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,999,057	5,522,790	166,399	451,223	16,139,470	—	16,139,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,922	67,636	37	25,435	100,030	△100,030	—
計	10,005,979	5,590,426	166,436	476,658	16,239,501	△100,030	16,139,470
セグメント利益又は損失 (△)	387,347	105,112	△11,874	124,090	604,675	△314,926	289,748
セグメント資産	3,118,699	2,138,745	51,692	3,264,069	8,573,206	1,576,771	10,149,977
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	75,472	305,639	1,850	35,722	418,685	11,695	430,381
特別損失 (減損損失)	8,614	—	—	—	8,614	—	8,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,077	569,434	12,347	4,341	601,201	398	601,600

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△314,926千円には、セグメント間取引消去15,191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,118千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,576,771千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△44,525千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,621,296千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	864.99	917.92
1株当たり当期純利益(円)	49.09	62.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,773	195,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	153,773	195,878
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,535	3,132,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。